

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
1 県民の防犯意識を高め、県民、事業者、地域活動団体による自主的な活動を促進する	(1) 県民一人ひとりの防犯意識を高める	◎犯罪の発生状況や防犯対策に関する情報等の提供 ◎広報・啓発の充実	1 広報紙での広報 (1) 県広報紙「さんSUN高知」 (2) 県民生活・男女共同参画課発行の「安全安心まちづくりニュース」及び「くらしネット」 (3) 警察署地域課員が作成する「ミニ広報紙」及び「交番等速報」 (4) 各地区の地域安全協(議)会による「地域安全ニュース」等の発行 2 あんしんFメールによる情報発信と登録者の拡充 3 ホームページでの広報 (1) 県民生活・男女共同参画課ホームページ (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」 4 テレビ・ラジオを利用した広報 5 県有車にマグネットシートを貼り付けての啓発 (毎月5日、第3木曜日、地域安全運動期間中) 6 「安全安心まちづくりハンドブック」作成 7 安全安心まちづくりに関するポスターの作成等 8 住まいの安全にかかる防犯機器の展示 (県警本部1階ロビー「安全安心まちづくりコーナー」) 9 安全安心まちづくりパネル展の実施 10 リーフレット、グッズ等を利用した広報 11 防犯設備業者との連携による情報発信	1 広報紙での広報広報 (2) 広報紙「安全安心まちづくりニュース」、「くらしネット」の発行(2回) (3) 警察署地域課員が作成する「ミニ広報紙」などの発行(795種類 発行部数267,495枚) 臨時版の「交番等速報」は、140種類、発行部数4,900枚 (4) 各地区の地域安全協(議)会による「地域安全ニュース」等の発行(情報発信数 93種類、247,171部) 2 あんしんFメールによる情報発信(発信数111件、登録者数8,535人) 3 ホームページでの広報 (1) 県民生活・男女共同参画課ホームページでの広報 (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」で広報(不審者情報掲載111件) 4 テレビ・ラジオ・新聞を利用した広報(テレビ1回、ラジオ17回、新聞20回) 5 県有車にマグネットシートを貼り付けての啓発 (毎月5日、第3木曜日、地域安全運動期間中) 7 県内各小中高等学校等へ安全安心まちづくりに関するポスターの募集を実施 8 県警本部1階ロビーの「安全安心まちづくりコーナー」において防犯効果のある機器を展示	県民生活・男女共同参画課 (知事部局) スポーツ健康教育課 (教育委員会) 生活安全企画課 地域課 (県警本部)
	(2) 県民、事業者、地域活動団体による自主的な活動を促進する	◎広報・啓発の充実 ◎情報共有の促進 ◎防犯活動団体に対する支援 ◎防犯活動を担うリーダーの育成 ◎青色回転灯装備車両運行団体の拡充 ◎事業者による活動の促進 ◎高齢者による活動の促進	1 全国地域安全運動期間中の取組 (1) 「高知県民のつどい」の開催 (2) 街頭における啓発活動の実施 2 安全安心まちづくりキャンペーンの実施 (1) 「安全安心まちづくり広場」の開催 (2) 街頭キャンペーンの実施 3 地域における防災フェア等への参加 4 県有車にマグネットシートを貼り付けての啓発 5 広報紙での広報 (1) 県民生活・男女共同参画課発行の「安全安心まちづくりニュース」 (2) 地域安全協(議)会が作成する「地域安全ニュース」 6 防犯活動団体の活動内容の公表を促進 7 ホームページでの広報 (1) 高知県ホームページでの広報 (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」での広報 8 安全安心まちづくりに関するポスターの作成等 9 タウンポリスの設立促進	3 地域における防災フェア等への参加 被害防止広報の実施 4 県有車にマグネットシートを貼り付けての啓発(毎月5日、第3木曜日、地域安全運動期間中) 5 広報紙での広報 (1) 「安全安心まちづくりニュース」を構成員等へ配布(2回) (2) 各地区の地域安全協(議)会による「地域安全ニュース」等の発行(情報発信数 93種類、247,171部) 6 防犯活動団体の活動内容等の公表(通年) 7 ホームページでの広報 (1) 高知県ホームページでの広報 (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」での広報 振り込め詐欺被害防止等の犯罪被害防止に関する情報を掲載 8 県内各小中高等学校等へ安全安心まちづくりに関するポスターの募集を実施 9 タウンポリスの設立状況(新規2団体、計66団体)	高齢者福祉課 県民生活・男女共同参画課 (知事部局) スポー健康教育課 (教育委員会) 生活安全企画課 地域課 (県警本部)

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
1 県民の防犯意識を高め、県民、事業者、地域活動団体による自主的な活動を促進する	(2) 県民、事業者、地域活動団体による自主的な活動を促進する	◎広報・啓発の充実 ◎情報共有の促進 ◎防犯活動団体に対する支援 ◎防犯活動を担うリーダーの育成 ◎青色回転灯装備車両運行団体の拡充 ◎事業者による活動の促進 ◎高齢者による活動の促進	10 タウンポリス等防犯団体への物品支援 11 高齢者防犯教室の開催 12 スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催 13 青色回転灯装備車両運行団体の拡充 14 事業者等の安全シェルター活動の促進 15 老人クラブへの加入促進 16 地域活動の機会をとらえて啓発を実施 (1) 交通安全運動などの期間中に、交通安全の啓発とあわせて安全安心まちづくりに関する啓発を実施 17 市町村・各種防犯活動団体等との情報交換、共有を行う。 18 (財)高知県老人クラブ連合会、地域老人クラブに対して、活動費補助金を交付する。 19 老人クラブの実施するモデル事業や研修会への支援を行う。 20 老人クラブ等と連携し、市町村で介護予防活動のリーダーを育成する。	10 防犯団体への物品支援((20団体) 活動用ベスト、腕章、帽子、パトロール用のマグネットシート、青色回転灯、のぼり旗等 11 高齢者防犯教室の開催(252回) 12 スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催 (1) スクールガード・リーダーを23市町村で委嘱(38人が活動中) (2) スクールガード・リーダー連絡協議会を開催(5月27日) 13 青色回転灯装備車両運行団体に新規7団体が追加、全67団体が順次防犯パトロールを実施中 14 事業者等の安全シェルター活動 (1) セキスイハイム東四国株式会社、高知セキスイファミレス株式会社防犯協力及び警察との3者による「犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する覚書」を締結 (2) 高知県トラック協会食料品部会、マルキ(ガス販売店)、三井サービス高知メールセンターが企業独自のこども見守り活動を開始 15 高知県老人クラブ連合会等へ活動費補助金を交付し、地域の支え合いや居場所づくりに取り組んだ。 16 地域活動の機会をとらえて啓発を実施 (1) 交通安全運動期間中に街頭で、交通安全の啓発にあわせて安全安心まちづくりの広報啓発を実施 交通事故防止や高齢者安全教室を通じて、高齢者の犯罪被害防止や交通安全について広報啓発を実施 (2) 各地区地域安全協議(議)会総会(16ヶ所)において生活環境整備促進事業への参加を呼びかけた。 (3) 安全安心まちづくり「みのり会」が行う街頭キャンペーンに参加して、安全安心まちづくりハンドブックを配布するなどして自主防犯活動の啓発を行った。 17 市町村・各種防犯活動団体等との会議を通して、情報交換等を行った。 (1) 安全安心まちづくり担当者等研修会の開催(4回) (2) 犯罪のない安全安心まちづくり市町村情報交換会の開催(8月中、4ブロック) 18 (財)高知県老人クラブ連合会、地域老人クラブに対して、活動費補助金を交付した。 19 老人クラブの実施するモデル事業10ヶ所について、講師の派遣等支援を実施 20 老人クラブが実施する健康づくりリーダー研修会への支援を実施	高齢者福祉課 県民生活・男女共同参画課 (知事部局) スポー健康教育課 (教育委員会) 生活安全企画課 地域課 (県警本部)
2 県民、事業者、地域活動団体、行政の連携を進め	(1) 県民運動として取り組むための仕組みをつくる	◎広報・啓発の充実 ◎全県的な推進体制づくり ◎地域における推進体制づくりに対する支援 ◎市町村に対する支援	1 安全安心まちづくりに関するポスターの作成等 2 シンボルマーク等の活用促進 3 県民生活・男女共同参画課ホームページでの広報 4 安全安心まちづくり推進会議総会、幹事会の開催 5 市町村・各種防犯活動団体等との情報交換、共有を行う。 6 市町村担当者への情報提供	1 県内各小中高等学校等へ安全安心まちづくりに関するポスターの募集を実施 2 シンボルマーク等の活用促進 (1) 安全安心まちづくり推進会議構成員等に対して活用を呼びかけた。 (2) 防犯活動団体の各種会合に参加し、シンボルマーク及び標語の普及を図った。 3 県民生活・男女共同参画課ホームページでの広報 4 安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催(6月、取組実績報告等) 5 市町村・各種防犯活動団体等との会議を通して、情報交換等を行った。 (1) 安全安心まちづくり担当者等研修会の開催(4回) (2) 犯罪のない安全安心まちづくり市町村情報交換会の開催(8月中、4ブロック) 6 地域安全ニュース等による情報提供(93種、発行部数247,171枚)	県民生活・男女共同参画課 (知事部局) スポー健康教育課 (教育委員会) 生活安全企画課 (県警本部)

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
2 県民、事業者、地域活動団体、行政の連携を進める	(2) 日常生活の場におけるネットワークをつくる	◎防犯活動団体との連携の促進  ◎地域の支えあいのネットワークづくり  ◎防犯活動団体と自主防災組織との連携に対する支援	1 ホームページでの広報 (1) 地震・防災課ホームページ (2) 県民生活・男女共同参画課ホームページ (3) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」  2 地域等を対象とした出前講座等の実施  3 防犯活動団体総会での情報提供  4 地域における防災フェア等への参加   5 広報紙での広報    6 テレビ・ラジオを利用した広報の実施  7 6事業者との地域見守り協定を活かし、地域の安全安心ネットワークづくりを進める。    8 事業者等の安全シェルター活動の促進     9 防犯活動団体との合同パトロールの実施  10 中山間地域における安全、安心の仕組みづくり(助成事業の実施)   11 中山間総合対策本部における庁内の連携体制の構築	1 ホームページでの広報 (1) 地震・防災課ホームページで自主防災活動の事例を掲載 (2) 県民生活・男女共同参画課ホームページで防犯活動団体等の活動を紹介(3団体) (3) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」  2 地域や自主防災組織を対象にした出前講座等で、自主防犯組織が取り組んでいる防犯・防災活動等の事例を紹介  3 防犯活動団体等の会において県内の犯罪情勢等を説明し、被害防止意識の高揚を図った。  4 地域における防災フェア等への参加(2回)  高知市旭地区で開催された防災フェアに参加し、事案に対する団体等との連携を図った。  5 広報紙での広報 (1) 「安全安心まちづくりニュース」での広報 (2) 警察署地域課員が作成する「ミニ広報紙」などの発行(795種類、発行部数267,495枚)  臨時版の「交番等速報」発行(140種類、発行部数4,900枚)  6 テレビ・ラジオを利用した広報の実施  7 6事業者との地域見守り協定を活かし、地域の安全安心ネットワークづくりを進めている。 (1) 地域見守り協定ロゴマークの作用と活用   ロゴマークを貼付の配送トラック出発式実施(こうち生協) (2) 活動ジャンパーの作成   民生委員・児童委員大会での活用 (3) 地域見守り協定3者会(県民児連、事業者、県)  8 事業者等の安全シェルター活動 (1) セキスイハイム東四国株式会社、高知セキスイファミレス株式会社防犯協力及び警察との3者による「犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する覚書」を締結  (2) 高知県トラック協会食料品部会、マルキ(ガス販売店)、三井サービス高知メールセンターが企業独自のこども見守り活動を開始  9 防犯活動団体との合同パトロールの実施(194回)  10 高知県中山間地域生活支援総合補助事業の要綱制定と市町村に対する広報、説明会の実施 生活用水の確保等、中山間地域における安全安心や、その仕組みづくりに資する11件の事業に対し補助金交付決定を行った。  11 中山間総合対策本部における庁内の連携体制の構築(対策本部3回開催)	県民生活・男女共同参画課 地震・防災課 地域福祉政策課 地域づくり支援課(知事部局)  生活安全企画課 地域課(県警本部)

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する	(1) 学校等における児童等の安全を確保する	<p>◎学校等における児童等の安全の確保のための指針の周知及び助言</p> <p>◎学校等の安全確保体制づくりの促進</p> <p>◎学校等における子どもの見守り活動等の推進</p> <p>◎児童等への安全教育の充実</p> <p>◎防犯環境整備の促進</p>	<p>1 安全確保体制等の推進</p> <p>(1) マニュアルが全ての学校で作成されたことから、訓練等を通じマニュアルの内容を検証し、必要に応じ修正するよう指導を実施する。</p> <p>(2) 各学校で作成した危機管理マニュアルに基づき訓練を実施するよう働きかける。</p> <p>(3) 安全教育の実施、内容充実について要請する。</p> <p>(4) 防犯施設、設備の整備に要する費用に対する補助事業の実施</p> <p>2 障害者施設における安全管理体制の確立</p> <p>(1) 安全管理(事故防止・感染症予防・防災)マニュアルの策定の確認</p> <p>(2) 不審者侵入防止訓練の実施の有無の確認</p> <p>(3) 事業者向けの説明会等を通して各種施策の周知と啓発</p> <p>3 児童養護施設等において「児童福祉施設等における児童の安全の確保について」の各点検項目の確認と指針の周知を図る。</p> <p>(1) 防犯のための避難訓練等の実施状況</p> <p>(2) 入所児童等に対する安全確保の体制の取組状況</p> <p>(3) 体験・参加型の安全教育の実施状況</p> <p>4 放課後子どもプラン推進事業の実施</p> <p>(1) 市町村を通じて、「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」に安全管理マニュアルの作成及び点検について周知</p> <p>(2) 指導員、行政担当者等への各種研修会の開催</p> <p>5 学校安全教室推進講習会の開催</p> <p>6 児童に対する防犯教室の開催</p> <p>7 スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催</p> <p>8 学習塾に対する児童等の安全の確保について、文部科学省から新たに通知等があれば県内の学習塾に対して周知を行う。</p> <p>9 子どもの安全安心に関する国からの文書を社会教育関係団体に配布するとともに、地域全体で安全確保について取り組むよう依頼する。</p> <p>10 全市町村を訪問し、幼稚園等の安全管理等の推進を図る。</p> <p>(1) 危機管理マニュアルの整備推進</p> <p>(2) 幼稚園等の園内研修の充実</p> <p>(3) 私立幼稚園長会や市町村実施の園長会で、安全管理・安全教育の推進について園長・所長に働きかける。</p> <p>11 学校等の設置・管理者に対する整備・点検の働きかけ</p> <p>12 運営管理マニュアル作成等に対して、情報提供等による支援を実施</p> <p>13 安全マップの作成・活用について説明・事例発表等を行うとともに、各学校に再確認するよう働きかける。</p> <p>安全マップ作成指導を実施</p> <p>14 不審者対応訓練の実施</p> <p>15 各学校での地域住民との連携に関する取組について「見守り活動」等の連携を継続していくよう要請する。</p> <p>16 教育委員会、スクールガード・リーダー、少年補導員等と連携して、子どもの安全確保に取り組む。</p>	<p>1 安全確保体制等の推進</p> <p>(1) 全ての私立小中高等学校から安全管理マニュアルの提供を受けるとともに、緊急時に教職員がマニュアルに沿った対応ができるよう日ごろの心構えについて要請を実施した。</p> <p>(2) 各学校訪問時に、危機管理マニュアルに基づき防犯訓練を行うよう、各種研修会で指導した。</p> <p>(3) 安全教育の実施について要請した。</p> <p>(4) 防犯施設、設備の整備に要する経費について補助事業を盛り込むとともに、ヒアリングを実施した。(運営費補助)</p> <p>2 障害者施設における安全管理体制の確立</p> <p>(1) 福祉指導課とともに障害者施設の実地指導を行い、安全管理マニュアル等が策定されているか、防犯に配慮した取組を行っているかの確認を実施した。</p> <p>3 児童養護施設等の指導監査において「児童福祉施設等における児童の安全の確保について」の各点検項目の取組状況について確認した。</p> <p>(1) 指導監査において、防犯のための避難訓練等の実施や安全確保に関する体制整備について確認した。(1施設)</p> <p>(2) 入所児童に対する安全管理についての指導に対する取組状況の確認をした。</p> <p>(3) 体験・参加型の安全教育の実施状況についての確認をした。</p> <p>4 放課後子どもプラン推進事業の実施</p> <p>(1) 市町村ヒアリングや教室・クラブ訪問の際に周知・指導を実施した。(随時)</p> <p>(2) 県警と連携し、安全確保に関する研修会を開催(6月21日、23日、25日)</p> <p>5 教職員や子どもの安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催を推進するため、「学校安全教室推進講習会」を開催(7月26日、135人参加)</p> <p>6 児童に対する防犯教室の開催</p> <p>(1) 幼稚園、保育園等における誘拐被害防止教室(151回)</p> <p>(2) 小・中・高校における非行防止教室(431回)</p> <p>7 スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催</p> <p>(1) スクールガード・リーダーを23市町村で委嘱(38人が活動中)</p> <p>(2) スクールガード・リーダー連絡協議会を開催(5月27日)</p> <p>10 全市町村を訪問し、幼稚園等の安全管理・安全教育の実施状況についてヒアリングを実施した。</p> <p>(1) 危機管理マニュアルを独自に作成している市町村等から情報提供を受け、未作成の市町村へは県の参考例を提供し、幼稚園等のマニュアル整備を推進した。</p> <p>(2) 幼稚園等の園内研修で安全管理・安全教育について働きかけを行った。(63回)</p> <p>(3) 私立幼稚園長会や市町村実施の園長会で、安全管理・安全教育の推進について園長・所長に働きかけを行った。(32回)</p> <p>11 学校等の設置・管理者に対する整備・点検の働きかけ</p> <p>「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての調査」を通じて、各市町村教育委員会に整備、点検について働きかけを実施</p> <p>13 学校安全教室推進講習会において地域安全マップの作成・活用について説明・事例発表等を行うとともに、各学校に再確認するよう働きかけた。(7月26日)</p> <p>安全マップ作成指導を実施</p> <p>いの小学校において、地域安全マップ作成するための事前授業を実施</p> <p>14 不審者対応訓練の実施(22回)</p> <p>16 教育委員会が主催するスクールガードリーダー等研修会に参加し、声かけ事案等の対応や護身術の講習を実施(6地区)</p>	<p>私学・大学支援課 障害保健福祉課 児童家庭課 (知事部局)</p> <p>幼保支援課 生涯学習課 スポーツ健康教育課 (教育委員会)</p> <p>生活安全企画課 (県警本部)</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する	(2) 通学路等における児童等の安全を確保する	<p>◎通学路等の環境整備の促進</p> <p>◎通学路等における児童等の見守り活動等の推進</p> <p>◎通学路等における児童等の安全の確保のための指針の周知及び助言</p>	<p>1 幼稚園・保育所・認定子ども園等における安全確保のための体制整備の推進 (1) 全市町村を訪問し、幼稚園等の安全管理等の推進を図る。 (2) 幼稚園等の園内研修の充実</p> <p>2 放課後子どもプラン推進事業の実施 (1) 市町村を通じて、「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」に安全管理マニュアルの作成及び点検について周知 (2) 指導員、行政担当者等への各種研修会の開催</p> <p>3 学校安全教室推進講習会の開催</p> <p>4 スクールガード・リーダー、青色回転灯装備車両運行団体及び防犯活動団体等に対する「地域安全ニュース」等を活用し、指針の周知に努める。</p> <p>5 スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催</p> <p>6 通学路安全の日(三もくの日)の取組の推進</p> <p>7 高知県スクールサポーターの活動の充実と推進</p> <p>8 「こども110番のいえ」等の見直しと拡充</p> <p>9 「ちよきちゃんの店」等の緊急避難所との連携強化</p> <p>10 道路照明の設置(通学路等で10基を予定)</p> <p>11 ロードボランティア活動の促進(団体数580団体、活動回数5,560回)</p> <p>12 公園台帳管理システム研修会で安全安心まちづくりに関する指針の周知、及び指定管理者との防犯に配慮した維持管理の協議を行う。</p> <p>13 スクールガード、スクールガード・リーダーによる通学路改善の働きかけを行う。</p> <p>14 関係機関との情報交換の強化</p>	<p>1 幼稚園・保育所・認定子ども園等における安全確保のための体制整備の推進 (1) 全市町村を訪問し、幼稚園等の安全管理・安全教育の実施状況についてヒアリングを実施した。 (2) 幼稚園等の園内研修で安全管理・安全教育について働きかけを行った。(63回)</p> <p>2 放課後子どもプラン推進事業の実施 (1) 市町村ヒアリングや教室・クラブ訪問の際に周知・指導を実施した。(随時) (2) 県警と連携し、安全確保に関する研修会を開催(6月21日、23日、25日)</p> <p>3 教職員や子どもの安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催を推進するため、「学校安全教室推進講習会」を開催(7月26日、135人参加)</p> <p>4 各地区の地域安全協(議)会による「地域安全ニュース」等の発行(情報発信数 93種類、247,171部)</p> <p>5 スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催 (1) スクールガード・リーダーを23市町村で委嘱(38人が活動中) (2) スクールガード・リーダー連絡協議会を開催(5月27日)</p> <p>6 通学路安全の日(三もく活動の日)の取組 毎月第三木曜日の「通学路安全の日」に、スクールガード・リーダー、地域ボランティア、地域住民、保護者、市町村等と連携して、地域における児童等の登下校時の見守り、通学路の安全点検等を行った。(警察官延べ1,914人、ボランティア延べ6,634人、車両790台)</p> <p>7 高知県スクールサポーターによる学校等における児童等の安全を確保する活動の実施 (1) 学校等周辺のパトロール(6,971回) (2) 学校等への訪問・指導助言(663回) (3) 学校等の施設・設備の点検及び助言(132回) (4) 学校等への不審者者侵入訓練の指導支援(29回) (5) 非行防止教室、犯罪被害防止教室等の指導支援(490回)</p> <p>8 「子ども110番のいえ」等の見直し、拡充を図った。 (1) 「子ども110番のいえ」設置数(4,323ヶ所、前年比-37ヶ所) (2) 「子ども110番のくるま」(1,671台、前年比+115台)</p> <p>10 道路照明の設置(通学路等で3基を設置)</p> <p>11 ロードボランティア活動の推進(575団体、活動回数は年度末に集計実施)</p> <p>12 指定管理者の警備及び施設についての確認を実施 地域住民、警察署等と連携したパトロールの実施</p> <p>13 スクールガード、スクールガード・リーダーによる通学路等の危険箇所改善の働きかけについて、連絡協議会で説明した。(5月27日)</p>	<p>道路課 公園下水道課 (知事部局)</p> <p>幼保支援課 生涯学習課 スポー健康教育課 (教育委員会)</p> <p>生活安全企画課 少年課(県警本部)</p>
	(3) 子どもの安全を確保する	<p>◎広報・啓発の充実</p> <p>◎子ども達を健やかに育てる取り組み</p>	<p>1 広報紙での広報 (1) 県広報紙「さんSUN高知」 (2) 「安全安心まちづくりニュース」</p> <p>2 ホームページでの広報 (1) 教育委員会ホームページ (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」</p> <p>3 テレビ・ラジオを利用した広報</p> <p>4 各市町村の民生委員・児童委員の活動費に対する助成を行う。</p> <p>5 民生委員・児童委員の資質向上を目的とした研修の実施</p> <p>6 県教育委員会が各市町村の要保護児童対策地域協議会に参加</p>	<p>1 広報紙での広報 (1) 県広報紙「さんSUN高知」への掲載 8月号に電話相談「子どもと家庭の110番」を掲載 (2) 「安全安心まちづくりニュース」の発行(2回)</p> <p>2 ホームページでの広報 (1) 教育委員会ホームページ 学校安全教室推進講習会の開催要項等を掲載 (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」による不審者情報の提供</p> <p>3 テレビ・ラジオを利用した広報 (1) 女性子ども対策班の活動等を紹介した。 (2) 「児童虐待について」7月に広報啓発 「聞かせて高知県」及び「ラジオ県庁ナビ」</p> <p>4 各市町村の民生委員・児童委員の活動費補助金交付決定(110,406千円)</p> <p>5 民生委員・児童委員の知識・技能の向上を目的とした各種研修会を実施した。 (1) 中堅研修会の開催(6月16、17日) (2) 3年目研修会の開催(7月23日) (3) 2年目研修会の開催(8月3日) (4) ブロック別研修会の開催(7月6日から8月22日、6ブロックで実施)</p> <p>6 県教育委員会が各市町村の要保護児童対策地域協議会に参加</p>	<p>児童家庭課 地域福祉政策課 県民生活・男女共同参画課 (知事部局)</p> <p>幼保支援課 小中学校課 高等学校課 特別支援教育課 生涯学習課 スポーツ健康教育課 人権教育課 (教育委員会)</p> <p>生活安全企画課 少年課(県警本部)</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
3 高齢者、 障害者、 女性、 子どもの 安全を 確保する	(3) 子どもの 安全を 確保する	◎広報・啓発の充実 ◎子ども達を健やかに育てる取り組み	7 問題を抱える子ども等の自立支援事業の実施 8 いじめ対策緊急支援総合調査研究事業の実施 9 スクールソーシャルワーカー活用事業の実施 10 人権教育総合推進地域指定事業(国)の実施 11 子どもの安全安心に関する国からの文書を社会教育関係団体に配布し周知するとともに、地域全体で安全確保について取り組むよう依頼 12 高知県保幼小中高PTA連合体連絡協議会において、虐待やいじめの発生状況や今後の取り組み等についての協議を実施 13 警察署各地区における児童虐待等に関する研修会の実施  14 ネットワーク代表者研修会等の実施 15 保育士・幼稚園教員の資質・専門性を高める研修の実施 16 幼稚園・保育所・認定子ども園の園内研修の充実  17 非行防止教室の実施 インターネット・モラル教育他  18 薬物乱用防止教室の実施  19 学校安全教室推進講習会の開催  20 犯罪被害防止教室の実施  21 人権教育参観日や、校内研修会において、インターネットと人権に関する研修の実施 22 電話による相談・相談援助活動を委託により実施し、家庭と地域の児童養育を支援 23 子育て・親育ち支援に係る事業の実施し、親の子育て力を高め良好な親子関係の構築を支援する。  24 少年相談による支援  25 放課後子どもプラン推進事業の実施 (1) 市町村を通じて、「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」に安全管理マニュアルの作成及び点検について周知 (2) 指導員、行政担当者等への各種研修会の開催	7 問題を抱える子ども等の自立支援に関する調査研究事業を、県内高知市他1市、1学校組合で実施 8 いじめ対策緊急支援総合調査研究事業の実施(香美市他1町) 9 スクールソーシャルワーカー活用事業の実施(室戸市他17市町村) 10 人権教育総合推進地域指定事業(国)の実施(戸波中学校区)  13 警察署各地区における児童虐待等に関する研修会の実施 (1) 虐待やいじめから地域ぐるみで子どもを守るためのネットワークの実施(16署、150団体12,090人 7個人参加) (2) 警察署・各地区における活動(研修会2回、講演会2回、広報啓発活動13回) 14 県内代表者対象の研修会(1回)  16 園内研修を通して、きまりの必要性、自分の気持ちを調整する力の育成について教職員の資質・専門性の向上を図った。(63回) 17 非行防止教室の実施 (1) 警察本部 小学校(152校、311回、16,009人)、中学校(62校、100回、7,216人)、高等学校(17校、20回、4,762人) (2) 教育委員会 県立学校51校において、主に薬物乱用防止、携帯電話(サイバー犯罪防止を含む)、交通安全等をテーマに実施している。 18 薬物乱用防止教室の実施 小学校(23校、26回、1,270人)、中学校(11校、12回、457人)、高等学校(12校、15回、3,147人) 19 教職員や子どもの安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催を推進するため、「学校安全教室推進講習会」を開催(7月26日、135人参加) 20 犯罪被害防止教室の実施 小学校(111校、140回、9,542人)、中学校(8校、8回、278人)、高等学校(17校、20回、4,762人) 21 人権教育参観日や、校内研修会において、インターネットと人権に関する研修の実施中(7校) 22 電話による相談・相談援助活動を委託により実施し、家庭と地域の児童養育を支援(社福)みその児童福祉会に委託「子どもと家庭の110番」 23 子育て・親育ち支援に係る事業の実施 (1) 参観日や園内研修会等に出向き、保育士、教員、保護者に対して、子育て支援に関する講話や研修を実施した。(保護者への支援37回、1,138人 保育者への支援21回、336人) (2) 保育所・幼稚園等で、日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、中核となる保育者を育成する研修会の実施(132人が参加) (3) マスメディアを活用した県民啓発(テレビ・ラジオでのCMスポット、フリーペーパーKプラスへの掲載) 24 少年相談による支援 保護者のための出前講座実施(4回、138人) 25 放課後子どもプラン推進事業の実施 (1) 市町村ヒアリングや教室・クラブ訪問の際に周知・指導を実施した。(随時) (2) 県警と連携し、安全確保に関する研修会を開催(6月21日、23日、25日)	児童家庭課 地域福祉政策課 県民生活・男女共同参画課 (知事部局)  幼保支援課 小中学校課 高等学校課 特別支援教育課 生涯学習課 スポーツ健康教育課 人権教育課 (教育委員会)  生活安全企画課 少年課 (県警本部)

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する	(4) 高齢者、障害者、女性の安全を確保する	◎広報・啓発の充実 ◎高齢者の見守り活動の推進 ◎障害者の見守り活動の促進 ◎女性の犯罪被害回避に関する取り組み	1 介護保険関連施設と医療機関の職員に対し、身体拘束廃止に向けた研修会を実施 2 高齢者虐待防止について、関係機関と事例検討、研修会を実施 3 県民へのDV問題の広報啓発・相談カードの設置 ・ マスコミ報道等を活動した速報性のある広報 ・ 地域の活動団体の研修会等を利用した地域に根ざした啓発 ・ 「デートDV」啓発資料の活用  4 高齢者訪問活動の実施 5 悪質商法被害防止教室の開催 6 日常における地域警察活動の強化  7 障害者施設における実地指導において、利用者の安全を確保するマニュアル等の策定をするか、また不審者侵入の防止訓練の実施の有無についての確認を実施する。 8 地域自立支援協議会を設置するよう、未実施の市町村に対して助言・指導を行う。 9 地域安全ニュース等による広報 10 要望に応じた講習の実施	1 介護保険関連施設と医療機関の職員に対し、身体拘束廃止に向けた研修会の案内を送付済 2 高齢者虐待防止について、関係機関と事例検討を実施(県内5ブロック) 3 県民へのDV問題の広報啓発・相談カードの設置 (1) 県広報媒体の活用と講演会の開催 広報番組(ラジオ)による読み上げ(通年) (2) 市町村への啓発素材の提供と広報依頼 女性に対する暴力をなくす運動の啓発依頼(34市町村) (3) 地域団体や行政機関等で研修に講師派遣 女性相談支援センター、ソーレ(24件) (4) 民間団体との協働で相談カード等の配布 量販店・事業所・公共施設等にDV相談カード、チラシを配布(1,000枚) (5) 「デートDV」啓発資料の活用 4 高齢者宅訪問活動の実施(81回、2,437世帯)  6 日常における地域警察活動の強化 (1) 高齢者宅訪問活動(4,105回) (2) 被害防止教室の開催(66回、参加者1,569人) (3) ミニ広報紙作成配布(18,215部) (4) 交番速報等チラシ配布(5,795部) 7 障害者施設における実地指導において、利用者の安全を確保するマニュアル等の策定されているか、また防犯に配慮した取組を行っているかの確認を、福祉指導課とともに実施。 8 地域自立支援協議会を設置に関する助言・指導を実施 設置率88パーセント 未実施4市町村 9 各地区の地域安全協議(議)会による「地域安全ニュース」等の発行(情報発信数 93種類、247,171部) 10 要望に応じた講習の実施(高齢者教室252回)	高齢者福祉課 県民生活・男女共同参画課 障害保健福祉課  生活安全企画課 地域課 (県警本部)
	(5) 確等観 保の光 す安旅 る全行 者を者	◎安全情報の提供 ◎従業員等に対する防犯教育の促進	1 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」による情報の提供 2 高知県旅館ホテル生活衛生同業組合等に対する情報発信 3 観光事業者の団体(旅館組合)総会で研修実施の依頼	1 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」による不審者情報の提供	観光振興課 (知事部局) 生活安全企画課 (県警本部)
4 犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を促進する	(1) 場犯を罪普の防止に配慮した道路、公園、駐車場及び駐輪	◎犯罪の防止に配慮した道路等の構造、設備等に関する指針の周知 ◎犯罪の防止に配慮した道路、公園、駐車場及び駐輪場の整備	1 商工業関係団体への周知依頼 2 県民生活・男女共同参画課ホームページによる指針の広報 3 市町村との情報交換会、道路課等の担当者会等を通じ指針の広報を行う 4 担当者会等で犯罪の防止に配慮した道路等の構造・整備等に関する指針を周知する。 5 市町村都市計画主管課長会や市町村担当者会において、安全安心まちづくり推進計画の取組内容を説明 6 公園台帳管理システム研修会での安全安心まちづくりに関する指針の周知及び指定管理者との防犯に配慮した維持管理の協議を行う。 7 地域安全ニュース等による指針の広報  8 防犯セキュリティアドバイザー等との連携強化 9 道路照明の設置(通学路等で10基を予定) 10 ロードボランティア活動の促進(団体数580団体、活動回数5,560回) 11 道路照明の設置 5基 12 都市計画道路 はりまや町一宮線(はりまや工区) 5基  13 公園台帳管理システム研修会で安全安心まちづくりに関する指針の周知、及び指定管理者との防犯に配慮した維持管理の協議を行う。	2 県民生活・男女共同参画課ホームページにおいて道路等の構造設備に関する指針を広報している。 3 ブロック別市町村担当者会等を通じて指針の広報を実施  5 市町村都市計画主管課長会において、安全安心まちづくり推進計画の取組内容を説明した。  6 指定管理者の警備マニュアルを確認した。 防犯性の高い自動販売機を設置した。 7 各地区の地域安全協議(議)会による「地域安全ニュース」等により指針の広報を実施(情報発信数 93種類、247,171部)  9 道路照明の設置(通学路等で3基を設置) 10 ロードボランティア活動の推進(575団体) 活動回数は年度末に集計実施  13 指定管理者の修繕状況等についての確認を実施 照明灯の修繕及び草刈り、除草、剪定などを実施	経営支援課 県民生活・男女共同参画課 道路課 都市計画課  公園下水道課 (知事部局)  生活安全企画課 (県警本部)

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成22年度取組計画及び上半期取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	具体的な取組項目	平成22年度取組計画	平成22年度上半期取組結果	担当課
4 犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を促進する	(2) 犯罪の防止に配慮した住宅を普及する。	◎犯罪の防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針の周知 ◎県営住宅の整備 ◎住宅の安全に関する情報の提供	1 「高知県犯罪のない安全安心まちづくり指針(共同住宅編・一戸建て住宅編)」のリーフレットの配布  2 ホームページによる情報提供 (1) 住宅課ホームページ (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」  3 地域安全ニュース等による指針の広報  4 防犯セキュリティアドバイザー等との連携を強化  5 住まいの安全にかかる防犯機器の展示(常設) (県警本部1階ロビー「安全安心まちづくりコーナー」)  6 県営住宅の整備(船岡団地) 躯体工事を全面的に改善し、居住性や安全性の向上を図る。  7 巡回連絡、高齢者宅訪問時による防犯指導等の実施	1 建築確認等の際に建築指導課、住宅課、高知市建築指導課を通じ「高知県犯罪のない安全安心まちづくり指針(共同住宅編・一戸建て住宅編)」のリーフレットを配布した。  (1) 建築確認申請書の副本にリーフレットを添付し、建築主への周知を継続する。 (1戸建住宅編51件、共同住宅編4件配布)  (2) 確認申請時及び長期優良認定通知書を渡す際に、申請者に対し配布した。(97件)  2 ホームページによる情報提供  (1) 住宅課ホームページで犯罪防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針に関する情報を提供した。  (2) 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」で侵入盗被害対策に関する情報の提供  3 各地区の地域安全協(議)会による「地域安全ニュース」や、警察官作成のミニ広報紙等を配布して、不審者情報や犯罪情報等の提供を実施(情報発信数 93種類、247,171部)  5 県警本部1階ロビーの「安全安心まちづくりコーナー」において防犯効果のある機器を展示(常設)  6 犯罪防止に配慮した県営住宅(船岡団地)の第1期工事80戸の住戸改善工事を実施中	県民生活・男女共同参画課 住宅課 建築指導課 (知事部局)  生活安全企画課 (県警本部)
	(3) 舗犯罪等を防止に配慮した店	◎金融機関・深夜スーパー等に対する啓発 ◎深夜小売店舗に対する啓発	1 金融機関等の防犯設備の設置を促進するとともに、強盗模擬訓練を実施  2 防犯設備設置に対する促進  3 深夜スーパー等への非常ベル設置及びカラーボールの配備促進	1 金融機関等における強盗模擬訓練実施(13回)  3 深夜スーパー等に非常ベル設置を促進するとともに、カラーボールの配備促進を実施した。	生活安全企画課 (県警本部)